

「地方議会からの政策サイクル」と成熟度評価モデル ～その現在・過去・ミライ～

- 政策サイクルから地方議会のミライを展望！
- 地方議会成熟度評価モデルの多様な実装化事例を紹介！
- 「地方議会からの政策サイクル」に伴走する議会（事務）局とは？

開催趣旨

公益財団法人日本生産性本部では、「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」（座長＝江藤俊昭・大正大学教授）を設け、「地方議会成熟度評価モデル」を開発。評価の実装化を通じて地方議会における住民福祉の向上策を支援してきました。

これまでにいくつかの議会が地方議会成熟度評価モデルの実装化に取り組み、一定の成果を上げています。また、「議会からの政策サイクル」に伴走する議会（事務）局のあり方について分科会で議論を重ね、その成果を報告書にまとめているところです。

今回の公開セミナーは、2022年に立ち上げた「政策サイクル推進地方議会フォーラム」の報告会を兼ねて開催するもので、2023年度までの「地方議会からの政策サイクルと成熟度評価モデル」実装化の取り組み、議会（事務）局分科会の成果と課題、今後の展望などについてバックキャストで議論したいと思います。



2024年2月の公開セミナーの様子



江藤俊昭教授

会場

全国町村会館 2階ホール
東京都千代田区永田町1-11-35
東京メトロ 有楽町線・半蔵門線・南北線
「永田町駅」3番出口徒歩1分

対象

地方議会の議員
議会（事務）局の職員等

定員

100名（申込先着順）

※オンライン配信は行いません

参加費

議員 11,000円
一般（行政職員・市民等） 5,500円

開催日時

2024年 5月25日（土）
13:30～17:30

お申込みはこちらから

<https://jpc.my.salesforce-sites.com/customers/trainingseminarapp?no=K027780>



※参加費はいずれも消費税込の金額です



登壇者のご紹介



大正大学地域創生学部公共政策学科教授
江藤 俊昭 氏

1956年東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科博士課程満期退学。博士(政治学)。マニフェスト大賞審査委員、(公財)日本生産性本部「政策サイクル推進地方議会フォーラム」座長。第29次・第30次地方制度調査会委員等を歴任。『議会改革の第2ステージ』『自治体議会学』『地方議会改革』『議員のなり手不足問題の深刻化を乗り越えて』『非常事態・緊急事態と議会・議員』など著書多数。近著に『自治を担う「フォーラム」としての議会－政策実現のための質問・質疑』(イマジン出版)。



福島県会津若松市議会
議員
松崎 新 氏

議会運営委員会委員長
広報広聴委員会副委員長
議会評価特別委員会副委員長



長野県飯田市議会
議員
井坪 隆 氏

議会運営委員会委員長
議会改革推進会議副委員長
前議長



三重県いなべ市議会
議員
清水 隆弘 氏

前議会検証評価特別委員会
委員長



前滋賀県大津市議会局長
清水 克士 氏

早稲田大学マニフェスト
研究所招聘研究員



コーディネーター
(パネルディスカッション)

千葉 茂明



日本生産性本部上席研究員
(元・月刊「ガバナンス」編集長)



2023年の報告会の様子

地方議会成熟度評価モデルと議会プロフィールについて

「地方議会成熟度評価モデル」は、組織運営(マネジメント)の5つの視点に割り当てられた16の項目ごとに、対話を通じて議会運営の状態を確認するための基準です。議会の成熟度を高めるため、改革の方向性を明確化するツールである「議会プロフィール」も公表しています。これらのツールを使った改革の手引きとして、「地方議会成熟度評価モデルガイドブック」を発行しています(1冊2,200円(税込)にて一般販売中)。



プログラム

時間	内 容
13:30	開会、趣旨説明 公益財団法人日本生産性本部
13:40	講演 「地方議会からの政策サイクルーその現在・過去・ミライ」 江藤 俊昭 大正大学地域創生学部教授 実践報告 福島県会津若松市議会 松崎 新 議会評価特別委員会副委員長 長野県飯田市議会 井坪 隆 議会運営委員会委員長(前議長) 三重県いなべ市議会 清水 隆弘 前議会検証評価特別委員会委員長
15:35	パネルディスカッション 「地方議会からの政策サイクルーミライの展望」 パネリスト 講演、実践報告の登壇者 コーディネーター 千葉 茂明 公益財団法人日本生産性本部上席研究員
16:15	休憩（10分間）
16:25	説明・パネルディスカッション 『「地方議会からの政策サイクル」に伴走する議会(事務)局とは？』 パネリスト 江藤 俊昭 大正大学地域創生学部教授 井坪 隆 長野県飯田市議会議員 清水 克士 前滋賀県大津市議会局長 提言書概要説明・コーディネーター 千葉 茂明 公益財団法人日本生産性本部
17:20	「政策サイクル推進地方議会フォーラム」他の案内 公益財団法人日本生産性本部
17:30	閉会挨拶、閉会

※プログラムはやむを得ず変更となる可能性がございます。あらかじめご了承ください。

「政策サイクル推進地方議会フォーラム」について

日本生産性本部では、2016年より「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」を開催し、地方議会の政策サイクルに関する検討と議会運営の評価のしくみづくりに取り組んできました。2018年に政策サイクル事例を紹介する『地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会報告書』を刊行し、2020年には議会運営の評価基準として、「地方議会成熟度評価モデル」を公表しました。

2022年には、研究会を発展させる形で「政策サイクル推進地方議会フォーラム」を立ち上げました。このフォーラムは、「住民福祉の向上」を目指し、政策サイクルの構築と作動に向けた方策を共に探る場です。2023年には「議会(事務)局分科会」を開催し、「議会からの政策サイクル」に伴走する議会(事務)局のあり方等について検討を重ねました。

「政策サイクル」を軸にした地方議会の活動の充実に関心のある皆さまのご参画を心よりお待ちしております。

お申込み要領

- ・専用のフォームよりお申込み下さい。先着順にて受付いたします。
- ・右記QRコードを読み取っていただくと、専用のフォームにアクセスが可能です。
- ・パソコンからは下記URLより専用フォームにお進みください。



<https://jpc.my.salesforce-sites.com/customers/trainingseminarapp?no=K027780>

- ・開催のご案内とご請求書は開催の1週間前を目途にご送付いたします。

(懇親会のご案内)

- ・セミナー終了後に懇親会を行います(費用6,000円程度・先着30名限定)。
- ・参加を希望される方は、お申込みフォームの懇親会参加希望欄にチェック印を入れてください。詳細については開催のご案内にて連絡させていただきます。

キャンセル料について

お申込み後、開催7営業日前から下記キャンセル料が発生します。予めご了承ください。

【開催7営業日前～4営業日前】	参加費の 30%
【開催3営業日前～1営業日前】	参加費の 50%
【連絡なしキャンセル及び開催当日】	参加費の100%

※キャンセルは必ず下記のアドレスまでメール連絡にてお知らせいただきますようお願い申し上げます。 e-mail: gikai@jpc-net.jp

個人情報の取り扱いについて

- 1.参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.jpc-net.jp/privacy/>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。
- 2.個人情報は、当事業の実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 3.当事業の実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 4.案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
- 5.ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、当事業の実施担当部門へお問い合わせください。お問い合わせ先につきましては、該当事業の詳細ページに掲載しています。【責任者:個人情報保護管理者(総務部長)】
- 6.お申込書に個人情報を記入するかどうかはご本人の自由です。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
- 7.当本部のウェブサイトは、ご利用者に一層便利にご利用いただくため、「Cookie」という技術を使用しております。Cookieにより、ウェブサイトはご利用者のコンピュータを識別できるようになりますが、この機能によりご利用者にご迷惑をおかけすることはありません。
- 8.本案内記載事項の無断転載をお断りいたします。



お問合せ先 地方議会改革プロジェクト事務局(担当:鎌田・田中)
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 (公益財団法人日本生産性本部)
Web <https://www.jpc-net.jp/consulting/mc/pi/local-government/parliament.html>
Facebook <https://www.facebook.com/PDDCA/>

Mail gikai@jpc-net.jp
Tel 03-3511-4013
Fax 03-3511-4039